

税務コンプライアンスの維持・向上

社会科学研究科 齋川 浩司

キーワード 申告納税制度、税務手続の効率化・高度化、デジタル化**研究概要**

わが国の税制は、申告納税制度を採用しており、納税者が自発的に、かつ適正に納税義務を果たすことが必要です。いかんにして納税者の税務コンプライアンスを維持・向上を図っていくかが課題となります。

そこで、税務手続の利便性を高めることにより、適正に納税義務を果たそうとする機運を醸成していくことが必要となります。最近においては、デジタル化の進展により、税務手続を電子的に完了することが可能となっています。しかしながら、制度面・費用面など、様々な要因により、依然として紙ベースの実務処理が行われることも多く、デジタル化を阻害している場面もあります。

一方で、適正に納税義務を履行した納税者が不公平感を抱くことのないように、不誠実な納税者に対しては税務調査を通じて厳正に対処するという税務当局の活動も重要となります。そこで必須となるのが、不適正な申告の発見の端緒となる情報です。デジタル化に進展に対応して、いかに情報の収集や突合の精度を高めていく必要があります。

税務コンプライアンスの維持・向上には、税務におけるデジタル化が重要な役割を果たすことが期待されており、その諸課題について、研究していきます。

アピールポイント

税の仕組みや役割などについての講演の機会を設けるなどして、租税教育活動を実践していきます。

応用分野

税務コンプライアンスの維持・向上は、マイナンバー制度などを通じて、社会保障給付の適正化などにもつながっていきます。